

(15)高騰する原油価格

最近の国際的な原油価格の高騰は、景気回復しつつある日本経済の先行きに暗い影を落としている。1970年代の2度にわたる石油ショックは、原油価格を大幅に高騰させたが、今回も1バーレル当たりの原油価格は2000年の約11ドルが、今日では60~70ドルにも高騰しており、再び、石油ショックがマクロ経済に影響をもたらすのではないかという懸念が生じている。

今回の石油高騰は、原油の供給量が伸びない中で、中国、インドという経済成長率の高い国が需要を拡大していること、また、アメリカ合衆国でこの夏、大型のハリケーンがルイジアナ州やテキサス州等の石油地帯を襲撃したことなどが原因となっている。しかし長期的には、原油は将来枯渇するのではないかという予想が高まっていることがその背景にある。

資源枯渇の予想が高まれば、資源の先物価格は上昇し、それにつれて直物価格も上昇する。特に世界的に金余り現象が続くと、貨幣は投機に向かうが、枯渇する原油は格好の投機対象になる。

しかし、原油価格の高騰は、地球温暖化問題を抱える世界の省エネルギー・環境保全にも大きな影響をもたらす。周知のように、日本の場合1973年から85年にかけて、原油価格の高騰が省エネルギー、そして二酸化炭素の排出量の削減をもたらしたが、その後の原油価格の低下とバブル景気は、反対に二酸化炭素の排出量を増やした。そこで、今回も原油価格の高騰が続くと、二酸化炭素の削減が予想されるのである。

炭素税は、化石燃料の価格上昇を通じて、その消費量を抑制しようとする政策があるが、実際、ガソリン価格の上昇は短期的には自動車の使用量を削減し、中期的には燃料効率の良い車への転換や公共交通の利用拡大を促す。また、石油製品の価格上昇は、ペットボトルの軽量化や再利用を促し(後者は、リサイクルの在り方を変化させ、容器リサイクル法が想定してきたリサイクルを変化させる)バイオ燃料を増加させる。普段から脱石油に配慮した生活を行っているグリーンコンシューマーが多い社会では、原油高騰の環境保全効果はより高くなっている。

原油価格の高騰は、一般的には景気にマイナス、環境保全にプラスだが、原油高騰が脱石油の生産技術を刺激することは評価すべきである。さらには、経済と環境を分離する持続可能な社会を構築していくことが、今日の課題になっているのである。

以上